

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユビキタス
 コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 三原 寛司
 (氏名) 榎木 玲子
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5908-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	915	△35.7	63	△90.4	64	△90.1	△18	—
23年3月期	1,422	22.7	653	41.1	653	38.9	382	108.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△217.68	—	△0.9	2.6	6.9
23年3月期	4,505.16	4,305.39	19.1	28.0	46.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,319	2,142	91.8	24,991.69
23年3月期	2,590	2,232	85.8	25,955.46

(参考) 自己資本 24年3月期 2,129百万円 23年3月期 2,221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△49	△393	△76	972
23年3月期	457	558	57	1,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	430	5.2	22	△54.6	23	△54.5	14	△49.3	164.28
通期	1,000	9.3	100	58.7	100	54.6	60	—	704.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、15ページ「(7)会計上の見積りの変更」をご参照下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	87,239 株	23年3月期	86,540 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期	2,020 株	23年3月期	938 株
--------	---------	--------	-------

③ 期中平均株式数

24年3月期	85,639 株	23年3月期	84,850 株
--------	----------	--------	----------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外です。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計上の見積りの変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度の売上高の形態別内訳は、ソフトウェア使用許諾売上高569,571千円、サポート売上高58,054千円、及びソフトウェア受託開発売上高287,636千円を計上し、売上高合計は915,262千円（前事業年度比35.7%減）となりました。分野別については以下のとおりです。

ネットワーク関連のうちゲーム分野においては、当社製品搭載の携帯型ゲーム機向けのゲームタイトル販売が低調であったことが当社のロイヤルティ収益に影響し、売上高は256,897千円（同69.2%減）となりました。また、ゲーム分野が売上高合計に占める割合は28.1%（前事業年度58.6%）となりました。

ゲーム以外のネットワーク分野では、震災やその後の消費の冷え込み、タイの洪水による当社ソフトウェアが搭載されるデジタル家電の出荷数の減少により、デジタル家電向けの既存ロイヤルティ収益が低調に推移しました。一方、無線ネットワーク関連を中心として受託開発や新規ロイヤルティ案件が順調に売上を伸ばしました。

デジタル家電関係では、国内大手電機メーカー向けの「Ubiquitous Network Framework AV NOE Solution」、 「Ubiquitous DTCP-IP」によるロイヤルティ収益が平成23年7月のアナログテレビ放送終了に伴うテレビの駆け込み需要などで7月まで堅調に推移しましたが、震災やその後の消費の冷え込み、及びタイの洪水による当社ソフトウェアが搭載されるデジタル家電の出荷数の減少等により、ソフトウェア使用許諾売上高は予想よりも低調に推移しました。一方、従来より継続しているデジタル家電関連の新製品向け受託開発や、放送事業者向けの受託開発、新たに受注した車載機向けの新規案件などが当事業年度の売上に寄与しました。

無線ネットワーク関係では、平成23年7月、ワイヤレス・ネットワーク環境を簡単に構築可能とする当社製品「Ubiquitous WPS」を最新規格「WPS2.0」に対応した製品として出荷を開始し、国内電機メーカーのネットワークオーディオ製品や、大手デジタルカメラメーカー等に採用されました。さらに、11月よりRegistrar機能を追加した評価版の提供を開始し、株式会社村田製作所との協業により無線LANモジュール上で、Wi-Fiドライバと

「Ubiquitous WPS」のRegistrar機能を組み合わせたソリューションとしても展開しております。また、デジタルカメラとスマートフォンを連携させる「ネットワーク連携ソリューション」もデジタルカメラ向けに採用されるなど、無線ネットワーク関係は比較的好調に推移しました。

以上により、売上高は407,778千円（同3.6%増）、売上高合計に占める割合は、前事業年度の27.7%から当事業年度は44.6%となりました。

また、平成23年4月に試作開発を発表いたしました、電力使用量を計測して無線LAN経由でサーバーにデータを蓄積し、表示を行う“節電の見える化ソリューション”「iRemoTap（アイリモタップ）」は、平成24年1月に米国で開催された「2012 International CES」パワーテック社ブースにてデモ展示を行い、さらに2月には、サンワサプライ株式会社との販売における協業について発表しました。当ソリューションのグローバル展開の可能性を検討しつつ、平成24年中に予定されている日本国内でのサービス開始に向けた改良を重ねています。

データベース関連においては、ソフトウェア使用許諾売上高を中心に売上を計上しました。デジタルカメラやカーオーディオ向けなどでロイヤルティ収益が堅調に推移しました。平成23年3月末時点（当社が販売を開始してから約2年半の期間）で、「Ubiquitous DeviceSQL」の累計出荷ライセンス数が全世界で1,000万本を突破したことを平成23年5月に発表しました。また、6月には法人を対象としてソフトウェア開発キットの評価版の無償提供を開始し、さまざまなデバイスにDeviceSQLを搭載していただけるよう採用拡大に向けた営業活動に注力しました。その結果、OA機器、産業機器等の新たな分野での採用、量産がスタートし、ロイヤルティ収益が新規に計上されています。

以上により、売上高は169,452千円（同20.4%増）、売上高合計に占める割合は、前事業年度の9.9%から当事業年度は18.5%となりました。

高速起動関連では、数件のソフトウェア開発キット販売によるロイヤルティ収益と受託開発による売上高81,132千円を計上しました。量産予定数量は小規模であるものの製品での採用が決定して市場で供給され、今後の後継製品への採用も計画されております。売上高合計に占める割合は、8.9%（同47.5%増）となりました。

平成24年2月にはマルチコアCPUに対応した最新版の提供を開始しました。また、エンジニアリングサービスでの協業体制も強化しております。引き続き国内外より高い関心を頂き、中でもカーナビゲーションシステムなど車載向けの端末においては、完全に電源を切った状態からの高速起動が可能である点が高く評価され、数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続中です。一般的に車載関連の製品は、他の製品群と比べても、市場投入まで相当程度の時間を要し、収益化の進捗には遅れが見えますが、今後のロイヤルティ収益の獲得が見込まれます。

費用面では、役員、従業員及び派遣社員等の人件費として497,200千円(同5.3%減)、外注費及び不動産賃借料等の経費として641,997千円(同39.5%増)を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は137,040千円(同14.8%増)です。また、本年3月19日、業容拡大に伴い本社を移転いたしました。

以上の結果、営業利益63,023千円(同90.4%減)、経常利益64,683千円(同90.1%減)となりました。また、平成22年3月期までに評価損を計上し、繰延税金資産に計上していた投資有価証券の売却が期中に発生したこと、当期業績、及び繰延税金資産の回収可能性等を慎重に検討し当期末において同資産の一部85,716千円を取崩した結果、当期純損失18,642千円(前事業年度当期純利益382,263千円)となりました。

② 次期の見通し

平成25年3月期の業績予想につきましては、ネットワーク関連のうちゲーム分野においては、プラットフォームとしての終息期を迎えることから、ニンテンドーDS向けWi-Fi対応ゲームの出荷数が更に減少し、ゲーム分野の売上高が150百万円に留まると見込んでおります(同41.6%減、106百万円減)。ネットワーク分野については、引き続きデジタル家電向けのソフトウェアが収益に寄与すると共に、スマートフォン市場の拡大に伴って、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステムといったスマートフォンと接続される機器が増大する事が予想されます。これにより、引き続き無線ネットワーク関連、ホームAVネットワーク関連での案件が増加し、前期からのロイヤルティの拡大や受託開発の増加が見込まれます。よって、ネットワーク分野の売上高は470百万円に増加する(同15.3%増、62百万円増)ものと予想しております。データベース関連においても、引き続き既存顧客案件を中心に堅調に推移し、売上高が180百万円に増加(同6.2%増、10百万円増)すると見込んでおります。高速起動関連においても、車載関連案件を中心に、売上高が150百万円に増加(同84.9%増、68百万円増)すると予想しております。また、今期より本格的にビジネスを展開するサービスプラットフォーム事業では、すでに相手先ブランドにより発売が決定している

「iRemoTap」と、クラウドサービスの「Navi-Ene」をはじめとした「電力見える化」関連事業で500百万円の売上を見込んでおり、売上高の合計は当期比増収の1,000百万円(同9.3%増、84百万円増)になると見込んでおります。なお、QuickBootに関しては、当初の計画よりも将来の収益については限定された範囲に留まるものの、受託開発・ロイヤルティ収入による確実な収益化を図って参ります。

一方、今後の成長に向けた技術開発投資として、サービスプラットフォーム事業における商品開発の実施、組込みソフトウェア事業全般における拡販体制構築に係る人員の増加等により、開発費用や営業費用が増加する結果、営業利益100百万円(同58.7%増、36百万円増)、経常利益100百万円(同54.6%増、35百万円増)、当期純利益60百万円(78百万円増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より649,049千円減少して1,600,049千円となりました。これは、有価証券の取得200,000千円及び未収還付法人税の計上144,213千円があったものの、差入保証金の差入47,031千円、長期預金への振替300,000千円、及び自己株式の取得99,958千円等による現金及び預金の減少819,967千円、売掛金の減少203,430千円等によるものです。

固定資産は、前事業年度末より377,742千円増加して718,666千円となりました。これは、移転による建物附属設備等の有形固定資産の増加41,759千円、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の増加72,305千円、及び長期預金への預入等による投資その他の資産の増加263,677千円によるものです。

以上により、総資産は前事業年度末より271,307千円減少して2,319,589千円となりました。

一方、流動負債は前事業年度末より197,760千円減少して152,363千円となりました。これは、未払金の増加49,852千円があったものの、買掛金32,843千円及び未払法人税等187,499千円等の減少によるものです。また、新たな資産除去債務の計上により、固定負債は24,615千円となり、負債合計は前事業年度より181,423千円減少して176,979千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ13,264千円増加し、資本金566,939千円及び資本準備金536,939千円となりました。繰越利益剰余金は、当期純損失18,642千円の計上により1,164,358千円となりました。

また、平成23年12月に自己株式の取得を実施し、当事業年度末において2,020株、取得総額138,469千円の自己株式(1,082株、99,958千円増加)を保有しております。

以上の結果、純資産は前事業年度末より89,883千円減少して2,142,610千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の85.8%から91.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ519,967千円減少し、972,056千円(前事業年度比34.8%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、49,512千円(前事業年度457,890千円取得)となりました。これは主に、法人税等の支払額332,207千円によるものです。一方、収入の主な内訳は、税引前当期純利益70,732千円、非現金支出費用115,497千円、及び売上債権の減少額203,430千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、393,939千円(前事業年度558,013千円取得)となりました。これは主に、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出146,752千円、有価証券の取得による支出200,000千円、及び差入保証金の差入による支出47,031千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、76,515千円(前事業年度57,839千円取得)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入24,921千円があったものの、自己株式の取得による支出99,958千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の業績が純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

また、内部留保している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、ならびに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に積極的に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存です。

今後の配当につきましては、業績拡大が確実なものとなり、一定の利益水準を達成した段階において、配当の再開を予定しています。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の28.1%が、任天堂株式会社に対するものです。「ニンテンドーDS」シリーズの販売は漸減しており、他の得意先への売上高の増加により、同社への依存度は低下しておりますが、同社の新ゲーム・ソフト発売等の動向は当社の業績に大きな影響を及ぼしています。

② 特定の分野への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の44.2%が、「Ubiquitous Network Framework」を中心としたネットワーク関連におけるソフトウェア使用許諾によるものです。当社は、これらの当社ソフトウェアが現時点の市場において高い競争力を有していると考えておりますが、競合製品の登場や代替技術の登場による陳腐化などに伴い、これら主力ソフトウェアの優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術の陳腐化について

当社の事業は、AVホーム・ネットワーク、携帯デバイス、ゲーム機、住宅・セキュリティ等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社といたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争の激化について

当社の事業は、AVホーム・ネットワーク、携帯デバイス、ゲーム機、住宅・セキュリティ等の市場に密接に関連しております。当社は、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述③に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroidなどの無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから、競争が激化しております。当社は、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めて参りますが、優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社では事業拡大を行う上で、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開について

当社は今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社は自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社の著作権を侵害することなく、当社ソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社が損害賠償義務を負担する可能性があります。また、当社が特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑧ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社ソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社の損害賠償額の上限を当社が収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ DTLAからの高度機密情報の提供について

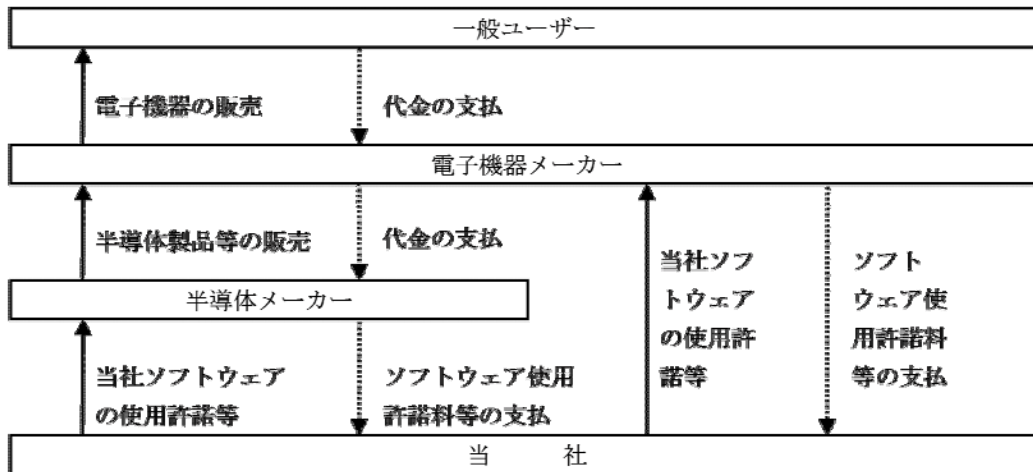
当社は、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑩ ロイヤルティ契約について

当社は、顧客との間で、当社ソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニング・ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社の売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社の収益が低下する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。当社を取り巻く事業の系統図を示すと、下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Ubiquitous (ユビキタス)」とは、ラテン語で「同時にいたるところに存在する」つまり遍在するという意味です。1980年代からある「ユビキタス・コンピューティング」や「ユビキタス・ネットワーク」という概念から社名を命名いたしました。

インターネットが個人生活や企業活動のいたる場面に浸透する「ユビキタス」時代は既に到来していると言っても過言ではないでしょう。どんな情報やサービスもネットワークを利用して提供されるようになり、日々の生活に欠かせない時代になっています。

また、従来、人と人のコミュニケーション手段としてパソコンや携帯電話などがネットワークに接続されてきましたが、身の回りのあらゆる「モノ」と「モノ」がネットワークに接続され、クラウド側のサービスを介してデータの交換や制御等を実現する、「モノのインターネット：IoT (Internet of Things)」の時代を迎えようとしています。持続可能なスマート社会の構築に向けて、さまざまなモノをつなぐ組み込みソフトウェアやクラウドサービスが人々の暮らしを支える重要な役割を果たすようになります。

当社は、自社のソフトウェアの力により、このようなユビキタス・ネットワーク社会を支える仕組みを提供し、社会の発展と人々の利便性の向上に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率25%以上、自己資本利益率15%以上です。また、発展途上のベンチャー企業として売上高成長率の継続的な2桁成長を、より高い目標として志しております。

一方、平成25年3月期においては、ゲーム分野の更なる減速もあり、売上高成長率は低位に留まるものの、翌期以降の売上高成長のため、組み込みソフトウェア事業の収益向上とサービスプラットフォーム事業立ち上げのための投資を継続します。これにより、売上高経常利益率10%、自己資本利益率2.8%と、上記目標を下回る見込みですが、平成26年3月期以降の急速な経営指標向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けて、革新的で付加価値の高い製品・サービスを提供することです。IoT時代において確固たる地位を築き上げることにより、総合的なソフトウェアソリューションを国内外へ提供する会社に成長し、事業規模と収益を拡大することを目標としております。

具体的には、

- ① 差別化できる技術に立脚し続けながら、引き続き組み込みソフトウェア事業において高いマーケットシェアを確保するとともに、サービスプラットフォーム事業を拡大し、そのシナジー効果による収益の拡大を目指します。
- ② 開発された組み込みソフトウェアやサービスを、日本国内の市場だけにとどまらず、経済成長の著しいアジア圏を中心とした海外の市場へも積極的に展開して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。当社の主要顧客である国内エレクトロニクス業界の収益が低下する傾向にある中で、当社のソフトウェアを搭載した製品の価格下落や出荷数減少に伴い、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少し、結果的に当社の利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入することにより、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境はしばらく厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

これまで依存度が非常に高かった携帯ゲーム分野の売り上げが当期大きく減少し、当社の売上高および利益の減少につながりました。次期以降も携帯ゲーム分野からの収益の減少を予測しており、この減少分を超える売上高の向上を実現して安定した事業ポートフォリオを形成することが課題です。

そのためには、ネットワーク分野、およびデータベース分野の事業を更に拡大させると共に、本格的に稼働を始めた高速起動分野の収益化を加速させること、および新規事業の立ち上げに尽力して参ります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアとの連携で提供することを目指しており、その第一弾として電力見える化に関するサービスの開始を予定しています。このようなエネルギー・マネジメントなどいわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、クラウドサービスの提供に当たっては、開発および運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&Aを通して体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,023	972,056
売掛金	401,532	198,102
有価証券	—	200,000
仕掛品	2,100	2,530
前払費用	14,112	11,523
繰延税金資産	36,966	40,305
未収還付法人税等	—	144,213
その他	3,236	32,192
流動資産合計	2,249,972	1,600,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,435	72,357
減価償却累計額	△4,557	△753
建物(純額)	27,877	71,603
工具、器具及び備品	31,878	31,862
減価償却累計額	△19,090	△21,039
工具、器具及び備品(純額)	12,788	10,822
有形固定資産合計	40,666	82,426
無形固定資産		
ソフトウェア	140,536	220,665
ソフトウェア仮勘定	32,286	24,821
商標権	2,397	2,038
無形固定資産合計	175,220	247,525
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,700
長期預金	—	300,000
差入保証金	35,602	82,634
繰延税金資産	89,434	380
投資その他の資産合計	125,037	388,714
固定資産合計	340,924	718,666
資産合計	2,590,897	2,319,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,126	13,282
未払金	62,940	112,792
未払費用	13,791	9,171
未払法人税等	189,581	2,081
未払消費税等	24,450	—
前受金	6,529	10,065
未払配当金	2,164	686
預り金	4,539	4,283
流動負債合計	350,124	152,363
固定負債		
資産除去債務	8,278	24,615
固定負債合計	8,278	24,615
負債合計	358,402	176,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,675	566,939
資本剰余金		
資本準備金	523,675	536,939
資本剰余金合計	523,675	536,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,183,000	1,164,358
利益剰余金合計	1,183,000	1,164,358
自己株式	△38,511	△138,469
株主資本合計	2,221,839	2,129,767
新株予約権	10,654	12,843
純資産合計	2,232,494	2,142,610
負債純資産合計	2,590,897	2,319,589

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	1,158,498	569,571
サポート売上高	56,783	58,054
ソフトウェア受託開発売上高	207,229	287,636
売上高合計	1,422,511	915,262
売上原価	232,072	260,845
売上総利益	1,190,439	654,416
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,450	69,875
給料及び手当	166,815	174,097
法定福利費	16,495	19,094
広告宣伝費	29,926	24,974
減価償却費	4,755	18,343
不動産賃借料	16,228	23,159
支払手数料	73,274	77,332
消耗品費	9,519	11,094
研究開発費	※1 119,395	※1 137,040
その他	32,925	36,380
販売費及び一般管理費合計	536,786	591,393
営業利益	653,653	63,023
営業外収益		
受取利息	862	646
有価証券利息	—	6
雑収入	2,551	1,805
営業外収益合計	3,414	2,458
営業外費用		
支払手数料	—	715
為替差損	128	82
寄付金	3,000	—
営業外費用合計	3,128	798
経常利益	653,939	64,683
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,152
特別利益合計	—	7,152
特別損失		
固定資産除却損	※2 104	※2 1,103
特別損失合計	104	1,103
税引前当期純利益	653,834	70,732
法人税、住民税及び事業税	287,253	3,658
法人税等調整額	△15,682	85,716
法人税等合計	271,571	89,374
当期純利益又は当期純損失(△)	382,263	△18,642

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	524,675	553,675
当期変動額		
新株の発行	29,000	13,264
当期変動額合計	29,000	13,264
当期末残高	553,675	566,939
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	494,675	523,675
当期変動額		
新株の発行	29,000	13,264
当期変動額合計	29,000	13,264
当期末残高	523,675	536,939
資本剰余金合計		
当期首残高	494,675	523,675
当期変動額		
新株の発行	29,000	13,264
当期変動額合計	29,000	13,264
当期末残高	523,675	536,939
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	800,737	1,183,000
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	382,263	△18,642
当期変動額合計	382,263	△18,642
当期末残高	1,183,000	1,164,358
利益剰余金合計		
当期首残高	800,737	1,183,000
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	382,263	△18,642
当期変動額合計	382,263	△18,642
当期末残高	1,183,000	1,164,358
自己株式		
当期首残高	△38,511	△38,511
当期変動額		
自己株式の取得	—	△99,958
当期変動額合計	—	△99,958
当期末残高	△38,511	△138,469

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,781,576	2,221,839
当期変動額		
新株の発行	58,000	26,528
当期純利益又は当期純損失(△)	382,263	△18,642
自己株式の取得	—	△99,958
当期変動額合計	440,263	△92,072
当期末残高	2,221,839	2,129,767
新株予約権		
当期首残高	5,617	10,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,037	2,188
当期変動額合計	5,037	2,188
当期末残高	10,654	12,843
純資産合計		
当期首残高	1,787,193	2,232,494
当期変動額		
新株の発行	58,000	26,528
当期純利益又は当期純損失(△)	382,263	△18,642
自己株式の取得	—	△99,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,037	2,188
当期変動額合計	445,301	△89,883
当期末残高	2,232,494	2,142,610

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	653,834	70,732
減価償却費	65,741	110,598
株式報酬費用	5,037	3,795
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,152
固定資産除却損	104	1,103
受取利息	△862	△646
有価証券利息	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△56,112	203,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,100	△429
営業債務の増減額(△は減少)	39,736	△32,843
未払金の増減額(△は減少)	9,018	△11,859
未払費用の増減額(△は減少)	1,311	△4,620
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,312	△24,450
預り金の増減額(△は減少)	448	△255
前受金の増減額(△は減少)	△23,624	3,536
その他	12,943	△29,549
小計	709,788	281,382
利息の受取額	2,954	1,312
法人税等の支払額	△254,852	△332,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,890	△49,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,621	△1,609
無形固定資産の取得による支出	△103,169	△146,752
有価証券の取得による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△305,625
投資有価証券の売却による収入	—	307,078
長期性預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	600,000	300,000
差入保証金の差入による支出	—	△47,031
差入保証金の回収による収入	62,804	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,013	△393,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	58,000	24,921
自己株式の取得による支出	—	△99,958
配当金の支払額	△160	△1,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,839	△76,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,073,742	△519,967
現金及び現金同等物の期首残高	418,280	1,492,023
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,492,023	* 972,056

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は建物8年、工具、器具及び備品1～8年です。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～3年）に基づく定額法により償却しております。 商標権については、10年間に亘る定額法により償却しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度における計上額はありません。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の契約 工事完成基準</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(7) 会計上の見積りの変更

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の見積りの変更) 見積金額及び使用見込期間の変更 平成24年2月7日本社の移転を決定し、平成24年3月19日に本社を移転しました。この決定に伴い、本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積もりが可能になったため、見積額の変更を行いました。また、建物附属設備、及び資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額は、従来、耐用年数8年で減価償却を行ってきましたが、耐用年数を移転までの期間に変更して減価償却を行いました。これにより、従来に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,874千円減少しております。

(8) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 注記事項

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、119,395千円です。 ※2. 固定資産除却損の内容は次の通りです。 工具、器具及び備品 104千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、137,040千円です。 ※2. 固定資産除却損の内容は次の通りです。 工具、器具及び備品 1,103千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	84,600	1,940	—	86,540
合計	84,600	1,940	—	86,540
自己株式				
普通株式	938	—	—	938
合計	938	—	—	938

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,940株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	10,654
	合計	10,654

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	86,540	699	—	87,239
合計	86,540	699	—	87,239
自己株式				
普通株式 (注) 2	938	1,082	—	2,020
合計	938	1,082	—	2,020

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加699株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。

2 普通株式の自己株式の増加1,082株は、平成23年11月30日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

2. 新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	12,843
	合計	12,843

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,792,023	現金及び預金勘定 972,056
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△300,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>—</u>
現金及び現金同等物 <u>1,492,023</u>	現金及び現金同等物 <u>972,056</u>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 14,512	未払事業税否認 356
減価償却費損金算入限度超過額 7,176	減価償却費損金算入限度超過額 5,751
未払賞与等否認 20,765	未払賞与等否認 1,213
投資有価証券評価損否認 83,495	資産除去債務 8,772
資産除去債務 3,368	繰越欠損金 90,933
繰延税金資産合計 <u>129,318</u>	繰延税金資産小計 107,023
繰延税金負債	評価性引当額 <u>△47,683</u>
資産除去費用 <u>△2,917</u>	繰延税金資産合計 59,343
繰延税金資産の純額 <u>126,401</u>	繰延税金負債
	未収還付事業税 <u>△9,982</u>
	資産除去債務 <u>△8,676</u>
	繰延税金負債合計 <u>△18,658</u>
	繰延税金資産の純額 <u>40,685</u>
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産—繰延税金資産 40,305千円
	固定資産—繰延税金資産 380千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.95
	住民税均等割 3.24
	評価性引当額 67.41
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 9.12
	その他 1.94
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>126.36</u>

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.69%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%に変更されます。この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,453千円減少し、法人税等調整額が6,453千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることにともない、繰延税金資産の金額は11,873千円減少し、法人税等調整額は11,873千円増加しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、組込ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、組込ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,955.46円	1株当たり純資産額	24,991.69円
1株当たり当期純利益金額	4,505.16円	1株当たり当期純損失金額	217.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,305.39円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失金額(△) (千円)	382,263	△18,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	382,263	△18,642
期中平均株式数(株)	84,850	85,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	3,937	－
(うち新株予約権)	(3,937)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません	平成23年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,030個 普通株式の数1,030株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。